

平成 26 年度見直し版

美唄市財政健全化計画(案)

(平成 20 年度～平成 27 年度)

平成 26 年 11 月

美唄市

目 次

1. 計画の見直しについて	
(1) 今回の見直しにおける考え方	・・・ 1
(2) 具体的見直し内容	・・・ 1
2. 計画の進捗状況	
(1) 「財政健全化の具体的項目」の実施状況	・・・ 2
(2) 計画の進捗状況を示す指標とその状況	・・・ 3
3. 計画見直し後の財政推計	
【普通会計】	・・・ 5
【病院事業会計】	・・・ 7
【平成 25 年度における計画と決算との比較】	・・・ 8
4. 計画見直し後の各財政指標の見通し	・・・ 10
資料編	
資料 1 財政推計の考え方（普通会計）	・・・ 11
資料 2 財政健全化の具体的項目の実施状況	・・・ 12
資料 3 当初計画における財政推計（普通会計）	・・・ 13
資料 4 財政健全化計画推進市民委員会による提言	・・・ 14

平成26年度版見直しのポイント

① 計画の進捗状況を明らかにしました。

計画の進捗状況を示す指標とその状況を明らかにしました。

② 財政推計を見直しました。

- ・ びばい未来交響プラン(第6期美唄市総合計画)における第Ⅱ期事務事業インデックスの事業費を参考に平成26年度の補正予算を加味した現計予算を反映させるとともに、第三セクター等改革推進債の借入を含めた平成27年度までの財政推計を行いました。
- ・ 計画と平成25年度決算の比較を明らかにしました。

③ 各財政指標の推計を見直しました。

1. 計画の見直しについて

(1) 今回の見直しにおける考え方

本計画は、計画の進捗状況をもとに、社会経済情勢の変化や市民ニーズなどを十分踏まえながら、毎年度見直すこととしています。

今回の見直しにおいては、平成 25 年度決算や平成 26 年度補正予算を反映させるとともに土地開発公社及び美唄情報開発学園の解散整理のため第 3 セクター等改革推進債の借入を平成 27 年度に計上しました。また、びばい未来交響プラン(美唄市第 6 期総合計画)における第Ⅱ期「市民と一緒に行うまちづくりの取組み一覧」(以下「事務事業インデックス」という。)の考え方を基本に見直しを行いました。

(2) 具体的見直し内容

① 前年度実質収支黒字額の処分

平成 25 年度決算における実質収支黒字額の 2 億 2,449 万円のうち、財政調整基金に積み立てる 1 億 1,300 万円を除いた剰余金 1 億 1,149 万円の使途については、普通交付税が平成 26 年度当初予算より 1 億 5,426 万円減額になるなど厳しい財政運営を行っていることや、今冬の雪の状況、平成 26 年度の特別交付税等歳入の状況が不透明であることから、黒字処分としての市立美唄病院に対する不良債務解消の繰出金前倒しは、実施しないこととします。

② 第三セクター等改革推進債の借入(平成 27 年度)

保有土地の販売が進まず非常に厳しい経営状況の美唄市土地開発公社(以下「公社」という。)と平成 27 年 3 月末で北海道中央コンピュータカレッジ(HCC)の閉校を決定した職業訓練法人美唄情報開発学園について、国から平成 27 年度に第三セクター等改革推進債(以下「三セク債」という。)の起債許可を受けて解散整理するため、三セク債の活用計画書を提出し、今年 7 月に計画の承認を受けたことから、借入予定額 12 億 6,900 万円を平成 27 年度の財政推計に計上しました。

※三セク債借入予定額は、12 億 6,900 万円。三セク債を借りない場合であっても、公社から市が買い戻した用地の債務負担行為や公社の経営健全化計画に基づく市の補てん金の支払い合計 約 6 億 1,200 万円(H28～H34)の支払い義務があり、三セク債借入に伴う実質的な負担増は、この 6 億 1,200 万円との差額約 6 億 5,700 万円となります。

③ 平成 26 年度補正予算及び事務事業インデックス等を踏まえた財政推計

財政推計については、平成 26 年度の補正予算を加味した現計予算を計画に盛り込んだほか、事務事業インデックスでの事業や財源の変更を踏まえ平成 27 年度までの財政推計をしました。

2. 計画の進捗状況

(1) 「財政健全化の具体的項目」の実施状況

「財政健全化の具体的項目」については、平成25年度に予定していた6項目すべてを実施し、その効果額は5億7,803万円となりました。平成25年度は、退職手当組合負担金の精算等により効果額が計画よりも少なくなっていますが、効果額累計(H20～H25)では、計画より実績が上回っています。

項目ごとの実施状況及び効果額累計(H20～H25)は、次のとおりとなっています。

① 具体的取組項目の実施状況 (H25実施予定分のみ)

項 目	計画上の内容	実施状況
「美明市自立推進計画」の推進によるもの		
① 給料等の見直し (3項目)		
特別職給与の見直し	市長△30% 副市長・教育長△20%	実施
議員報酬等の見直し	約△12% 常任委員会行政視察の凍結	実施
一般職給与の見直し	平均△14.6%	実施
② 歳入の確保 (2項目)		
市税等収納対策の強化	滞納処分の執行強化等	実施
財産収入の確保	未利用財産の処分、活用等	実施

② 具体的取組項目の実施に伴う健全化効果額

(単位：万円)

項 目	H25計画	H25決算	差額	差額の主な内訳
自立推進計画の推進	57,566	55,827	△ 1,739	
給料等の見直し	44,626	41,666	△ 2,960	職員数減見直し効果額の減 △3,627 (退職手当負担金精算) 一般職の給与の見直し 667
歳入の確保	7,454	7,905	451	財産収入の確保 1,754 公営住宅駐車場使用料 31 市税等滞納繰越分収入 △269 へき地保育所保育料 △379 固定資産税 △463 事業系ごみ処理手数料 △266
公共施設の効率的運営	3,504	2,488	△ 1,016	市民会館 △359 温水プール △521 体育センター△525 駐車場有料化 41 へき地保育所 395 地域福祉会館△ 52
事務事業の見直し	732	732		
補助金の見直し	1,250	3,036	1,786	専修大学助成 1,500
その他の財政健全化策	3,533	1,976	△ 1,557	内部管理経費見直し 651 人材開発センター負担金 △ 200 委託等見直し △2,008
効果額合計	61,099	57,803	△ 3,296	

③ 効果額累計 (H20～H25)

(単位：万円)

項 目	計画	実 績	差 額	取組効果総額	進 捗 率	
				計画	計画	実 績
効果額累計 (H20～H25)	285,892	293,225	7,333	406,208	70.4%	72.2%

(2) 計画の進捗状況を示す指標とその状況

平成 25 年度の一般会計は、実質的な地方交付税とみなされる臨時財政対策債と地方交付税の合計額が対前年度決算比較で約 1 億 2,631 万円の増のほか、市税の確保、一般財源を伴う費用の抑制等(諸支出金・職員費・公債費等)により、実質収支で 2 億 2,449 万円の黒字を確保することができました。

計画と比較して、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率とも概ね計画よりも改善されています。

資金不足比率について、病院事業会計については医業収益の減少により 1.9 ポイントの増、水道事業会計において新たに資金不足が発生するなど企業会計の経営状況は厳しい状況にあります。

今後も財政健全化の取組みを着実に進め、指標の推移を注視する必要があります。

なお、平成 25 年度決算における各指標の状況は、次のとおりです。

(健全化判断比率)

(単位：%)

指標名	H25計画	H25実績	比較	早期健全化基準	財政再生基準	市内順位(参考)
実質赤字比率	-	-	-	13.43	20.00	-
連結実質赤字比率	7.92	4.83	△3.09 ポイント	18.43	30.00	35位/35市中
実質公債費比率	21.0	20.9	△0.01 ポイント	25.0	35.0	34位/35市中
将来負担比率	205.1	193.3	△11.8 ポイント	350.0		34位/35市中

資金不足比率	H25見込	H25実績	比較	経営健全化基準
病院事業会計	61.2	63.1	1.9 ポイント	20.0
水道事業会計	0.0	8.3	8.3 ポイント	20.0

※H25見込は、美咲市財政健全化計画（平成25年度見直し版）の推計値

【用語解説】

実質赤字比率	普通会計(一般会計及び市民バス会計)の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の状況を示すもの。
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字と黒字を合算し、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化したもので、地方公共団体全体としての財政運営の状況を示すもの。
実質公債費比率	借入金(市債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、公債費負担の程度を示すもの。
将来負担比率	一般会計等の地方債残高及び将来負担すべき実質的な負債の残高を指標化したもので、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。
資金不足比率	公営企業会計の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化したもので、経営状態の悪化の度合いを示すもの。

また、各年度における「病院会計支援累計額」(不良債務解消分：総額 21 億円)の進捗状況は次のページのとおりとなっています。

【病院事業会計支援累計額(不良債務解消分：総額 21 億円) の進捗状況】

(単位：百万円、%)

当初計画	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度支援額	120	128	123	209	466	580	474
支援累計額 ①	120	248	371	580	1,046	1,626	2,100
進捗率 (①/2,100)	5.7%	11.8%	17.7%	27.6%	49.8%	77.4%	100.0%



H22計画見直し後	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度支援額	120	324	123	359	496	450	228
支援累計額 ①	120	444	567	926	1,422	1,872	2,100
進捗率 (①/2,100)	5.7%	21.1%	27.0%	44.1%	67.7%	89.1%	100.0%



H23計画見直し後	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度支援額	120	324	374	359	450	260	213
支援累計額 ①	120	444	818	1,177	1,627	1,887	2,100
進捗率 (①/2,100)	5.7%	21.1%	39.0%	56.0%	77.5%	89.9%	100.0%



H24～H26計画見直し後	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度支援額	120	324	374	359	310	310	303
支援累計額 ①	120	444	818	1,177	1,487	1,797	2,100
進捗率 (①/2,100)	5.7%	21.1%	39.0%	56.0%	70.8%	85.6%	100.0%

「H24計画見直し後支援額の変更なし」

病院事業会計の支援額については、美唄市財政健全化計画（平成 22 年度見直し版）で定めた取り扱いに基づき、市立病院不良債務解消を目的とした支援を計画より前倒しして実施した結果、平成 26 年度までの支援額累計が当初計画より 1 億 7,100 万円多くなり、進捗率についても、当初計画と比べて 8.2 ポイント増の 85.6%となっています。

病院事業会計については、引き続き収益の増加と費用の削減を図り、病院経営健全化計画の達成に向けて取り組んでまいります。国及び道からは各年度における資金不足比率の計画達成が求められていることから、今後の収支状況によっては、一般会計からの繰出の前倒しや財政調整基金を取り崩して追加の繰出しを検討する必要があります。

3. 計画見直し後の財政推計

計画見直し後の普通会計及び病院事業会計の財政推計を、それぞれ次のとおりとしました。

【普通会計】

(単位：百万円)

	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26計画	H27計画
歳入									
市税	2,302	2,316	2,275	2,202	2,202	2,170	2,165	2,170	2,056
譲与税・交付金	674	621	590	597	562	510	515	515	635
地方交付税	6,781	7,005	7,125	7,606	7,478	7,336	7,424	7,227	7,062
普通交付税	5,909	6,089	6,181	6,613	6,451	6,300	6,379	6,227	6,062
特別交付税	872	916	944	993	1,026	1,036	1,045	1,000	1,000
分担金・負担金	317	309	269	251	253	227	238	246	246
使用料・手数料	395	388	392	396	374	378	361	369	364
国庫支出金	1,699	1,796	2,780	2,192	1,932	1,713	1,796	1,961	1,868
道支出金	707	723	764	743	829	868	992	817	788
財産収入	14	18	62	12	12	22	27	10	10
寄附金	36	32	33	34	6	14	21	8	8
繰入金	80	265	155	39	110	95	162	137	136
繰越金	33	0	72	351	518	152	58	130	0
諸収入	2,415	1,693	1,621	1,645	1,596	1,610	1,660	1,826	846
地方債	1,114	684	1,920	1,037	919	1,005	1,055	1,808	2,634
歳入合計	16,568	15,851	18,057	17,105	16,789	16,100	16,473	17,224	16,654
歳出									
人件費	2,726	2,702	2,498	2,594	2,439	2,370	2,384	2,426	2,452
扶助費	2,494	2,539	2,563	2,790	2,813	2,748	2,771	2,934	2,931
公債費	2,607	2,593	2,693	2,752	2,679	2,500	2,516	2,394	2,311
物件費	1,810	1,698	1,872	1,810	1,897	1,817	1,878	2,021	2,030
維持補修費	426	329	402	446	894	737	675	586	567
補助費等	1,636	1,220	1,681	1,274	1,214	1,294	1,303	1,205	2,528
繰出金	1,922	1,860	1,869	1,829	1,876	1,984	1,991	1,989	1,988
投資・出資・貸付金	1,723	1,619	1,499	1,467	1,455	1,482	1,490	1,655	695
普通建設事業費	1,275	975	2,561	1,257	930	927	1,116	1,828	1,040
前年度繰上充用金	0	128	0	0	0	0	0	0	0
その他	77	115	68	367	440	184	110	187	109
歳出合計	16,696	15,778	17,706	16,587	16,638	16,042	16,234	17,224	16,652
差引	△ 128	72	351	518	152	58	239	0	2
累積							0	0	2

・各項目ごとに四捨五入しているため、合計と内訳が合わないことがあります。

【病院事業会計支出金の内訳】

(単位：百万円)

	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26計画	H27計画	
総額	386	477	396	612	648	696	648	642	635	総額 2,100
病院不良債務解消分	150	210	120	234	318	359	310	310	303	
経営支援分(※)	0	0	0	90	0	0	0	0	0	
繰出基準の追加分(★)	0	0	0	0	56	0	0	0	0	
その他(繰出基準分等)	236	267	276	288	274	337	338	332	332	
(ソフト事業分)★						(63.5)	(66)	(61)	(61)	

※平成22年度については、病院事業会計における退職手当組合への負担金精算額が増加することから、平成27年度の不良債務解消分から9,000万円を減額(前倒し)して支出

★平成23年度については、不良債務解消分繰入金総額のうち、繰出基準分として5,600万円を増額した。財政健全化計画策定時と比較して繰出基準に該当する費用の実所要額が増加しており、病院事業に対する地方交付税が増額措置されていることから、繰出金の内訳を変更した。

☆「その他(繰出基準等)」については、過疎対策事業債(ソフト事業分)を活用して支出する。

【地方債の内訳】

(単位：百万円)

	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26計画	H27計画
総額	1,114	684	1,920	1,037	919	1,005	1,055	1,808	2,634
臨時財政対策債	294	275	428	578	475	506	544	490	490
退職手当債	217	130	0	0	0	0	0	0	0
その他事業費分	603	278	1,492	459	443	499	511	1,317	2,144

※各項目ごとに四捨五入しているため、合計と内訳が合わないことがあります。

※平成27年度、三セク債借入予定額は12億6,900万円。

普通会計財政推計見直しの主なポイント

【共通事項】

- ・平成25年度については、決算額に置き換える。
- ・平成26年度については、平成26年度内の補正予算を加味した現計予算額を反映させる。
- ・平成27年度については、ひばい未来交響プランにおける第Ⅱ期事務事業インデックスの推計事業費を参考に推計。

【歳入】

【地方交付税】

＜普通交付税＞

- ・普通交付税については、平成26年度は当初予算額。
- ・平成27年度については、H26当初予算額を基準とし、事業費補正、公債費分の増減額等を反映し推計。

＜特別交付税＞

- ・特別交付税については、平成26年度は当初予算額。
- ・平成27年度は平成26年度予算額と同額。

【地方債】

- ・平成26年度の臨時財政対策債については平成26年度当初予算額を計上。
- ・平成27年度は、第Ⅱ期事務事業インデックスの推計事業費を参考に計上するとともに第三セクター等改革推進債12億6,900万円を計上。

【繰入金】

- ・病院事業に対し、基準内繰出金の財源として、過疎地域自立促進特別事業基金繰入金を活用。

【歳出】

【補助費等】

- ・病院会計に対する不良債務解消分については、以下の通り。
平成26年度 310百万円 平成27年度 303百万円
- ・病院事業に対する基準内繰出金について、平成26年度以降、過疎対策事業債(過疎ソフト事業)を活用する繰出金は、以下の通り。
平成26年度 61百万円 平成27年度 61百万円
- ・土地開発公社及び情報処理訓練校精算金として13億4,000万円を計上。

資料1 (P11) に財政推計の考え方の詳細がありますので、ご参照ください。

【病院事業会計】

(単位:百万円)

年 度		H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26見込	H27見込
区 分										
収 入	1. 医業収益 a	1,225	1,114	1,279	1,184	1,231	1,212	1,214	1,306	1,308
	(1) 料金収入	1,160	1,028	1,150	1,053	1,049	1,030	1,023	1,179	1,181
	うち入院収益	657	503	566	502	489	481	491	586	588
	うち外来収益	503	525	584	551	559	549	533	593	593
	(2) その他	65	86	129	131	183	182	191	127	127
	うち他会計負担金	39	60	100	100	139	140	151	100	100
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 医業外収益	64	140	150	244	168	176	197	238	237
	(1) 他会計負担金	84	65	60	64	74	91	93	92	92
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 他会計補助金	60	60	79	167	84	76	86	133	132
	うち一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 国(県)補助金	0	1	1	2	2	2	5	2	2
	(4) その他	13	13	10	11	7	7	13	11	11
	経常収益 (A)	1,382	1,253	1,430	1,428	1,399	1,388	1,411	1,544	1,544
	1. 医業費用 b	1,827	1,426	1,377	1,571	1,321	1,325	1,411	1,376	1,357
	(1) 職員給与費	1,094	825	791	785	783	776	764	839	828
	(2) 材料費	249	183	207	179	180	180	179	197	198
	(3) 経費	410	354	324	562	312	326	419	285	284
	うち退職手当組合負担金	179	82	82	319	75	73	156	73	73
	(4) 減価償却費	72	56	51	42	41	40	38	53	46
	(5) その他	2	8	3	3	4	3	11	2	2
	2. 医業外費用	69	74	50	47	42	39	37	37	29
	(1) 支払利息	47	43	29	27	24	20	17	16	9
	うち一時借入金利息	30	38	19	19	17	15	11	12	5
	(2) その他	22	31	20	19	19	19	20	20	20
	経常費用 (B)	1,896	1,500	1,426	1,618	1,363	1,364	1,448	1,413	1,386
	経常損益 (A)-(B) (C)	△ 514	△ 247	3	△ 190	36	23	△ 37	131	158
特 別 損 益	1. 特別利益 (D)	150	219	120	234	318	359	310	331	303
	うち他会計繰入金	150	210	120	234	318	359	310	310	303
	うち特別償元金分	0	0	117	118	119	120	121	122	122
	その他	0	9	0	0	0	0	0	21	0
	2. 特別損失 (E)	0	1	0	0	0	4	3	722	0
	特別損益 (D)-(E) (F)	150	219	120	234	318	356	308	△ 391	303
	純 損 益 (C)+(F) (G)	△ 364	△ 29	123	44	354	379	271	△ 260	461
資 本 的 収 支	果 積 欠 損 金 (G)	4,137	4,165	4,042	3,998	3,645	3,266	2,995	3,254	2,794
	1. 企業債	162	868	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	54	81	37	47	32	30	7	8	8
	3. 固定資産売却代金	0	5	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	3	0	0	0	0	2	0	0
	収 入 計 (a)	216	958	37	47	32	30	9	8	8
	1. 建設改良費	0	69	0	13	0	0	1	25	25
	2. 企業債償還金	245	69	174	170	168	166	133	134	135
	うち建設改良充当分	245	69	56	52	49	46	12	12	13
	うち特別償分	0	0	117	118	119	120	121	122	122
	3. その他	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	支 出 計 (b)	245	139	174	183	168	166	135	159	160
	差引不足額 (b)-(a) (c)	29	△ 820	137	136	136	136	126	151	152
単年度資金収支額		△ 321	857	38	△ 49	261	284	192	378	389
資 金 不 足 額 (H)		2,350	1,493	1,455	1,503	1,242	959	767	389	△ 1
累積欠損金比率 (G)/a×100		337.6	374.0	315.9	337.7	296.0	269.5	246.7	249.1	213.6
資金不足比率 (H)/a×100		191.7	134.0	113.6	126.9	100.8	79.1	63.1	29.7	0.0
医業収支比率 a/b×100		67.0	78.0	92.9	75.4	93.2	91.4	86.0	94.9	96.3

※項目ごとに四捨五入しているため、合計と内訳が合わないことがあります。

【平成 25 年度における計画と決算との比較】

普通会計における平成 25 年度決算と計画との比較については、次のとおりです。

地方交付税の増、扶助費の減、特別会計支出金の減などにより、計画上の収支を上回っています。

(単位：百万円)

区分		H25計画A	H25決算B	C(B-A)	主な増減要因
歳入	市税	2,154	2,165	11	市税26、固定資産税△14、都市計画税△2
	譲与税・交付金	527	515	△ 12	地方譲与税△14 地方消費税△24 自動車取得税 17 株式等譲渡所得割 6
	地方交付税	7,440	7,424	△ 16	
	普通交付税	6,360	6,379	19	普通交付税の増(錯誤分含む) 19
	特別交付税	1,080	1,045	△ 35	特別交付税の減 35
	分担金・負担金	256	238	△ 18	老人福祉施設費負担金の減 △16
	使用料・手数料	370	348	△ 22	
	国庫支出金	1,975	1,790	△ 185	臨時給付金給付事業 △106(繰越) 社会資本整備 △27 給付金給付事業 △19(繰越) 次世代育成支援 △11
	道支出金	1,093	991	△ 102	生活保護費負担 △11 障がい者自立支援対策 △18 食料供給基盤特別対策事業 △ 25地域づくり総合交付金 △14
	財産収入	10	27	17	土地売却収入 17
	寄附金	12	21	9	
	繰入金	181	162	△ 19	
	繰越金	29	58	29	
	諸収入	1,822	1,660	△ 162	中小企業等振興資金△132
	地方債	1,369	1,055	△ 314	廃棄物処理施設債△215 農業基盤整備債△26 臨時財政対策債△12
	歳入合計	17,239	16,454	△ 785	
歳出	人件費	2,453	2,384	△ 69	一般職給料△39 職員手当等△24
	扶助費	2,883	2,771	△ 112	生活保護△69 児童手当△11 施設利用支援 △32
	公債費	2,531	2,516	△ 15	
	物件費	2,020	1,836	△ 184	庁舎維持管理事業 △12 市立保育所管理運営事業 △8 へき地保育所管理運営事業△5 子宮頸がんワクチン接種事業△5 中高年疾病予防事業 △7 定期予防接種事業 △3 嘱託及び臨時職員等給与費 △9 参議院選挙事務 △5
	維持補修費	603	675	72	除排雪事業 118 道路維持管理事業△5
	補助費等	1,387	1,303	△ 84	環境保全型農業直接支援対策事業 △7 消防団運営補助 △2 工業用水道事業会計出資金 △7 し尿共同処理施設整備事業 △2 移住・定住促進事業 △9 私立幼稚園就学奨励補助他補助事業の減 △57
	繰出金	2,006	2,014	8	国民健康保険会計 4 介護保険会計 4
	投資・出資・貸付金	1,640	1,491	△ 149	土地開発公社支出金 △45 事務事業インデックス見直し分 △103
	普通建設事業費	1,585	1,116	△ 469	ごみ広域処理施設 △255 道路新設改良事業 △11 河川整備事業 △ 14 分収造林受託事業 △ 9 消防車両整備事業 △ 3 公有財産解体事業 △ 4 公有財産解体事業 △ 3 道営換地計画受託事業 △6 交流拠点施設整備事業 △3 市営住宅用途廃止事業 △6 次年度繰越事業 △72
	その他	129	110	△ 19	積立金
	歳出合計	17,239	16,216	△ 1,023	
差引		0	238	238	

・各項目ごとに四捨五入しているため、合計と内訳が合わないことがあります。

・各項目ごとに四捨五入しているため、合計と内訳が合わないことがあります。

【病院事業会計】

(単位：百万円)

		H25計画	H25決算	差引	主な要因
収益的収支 (三 条 収 支)	収 入	1. 医業収益 a	1,306	1,214	△ 92
		(1) 料金収入	1,179	1,023	△ 156
		入院収益	586	491	△ 95 入院患者数の減
		外来収益	593	533	△ 60 外来患者数の減
		(2) その他	127	191	63
		うち他会計負担金	100	151	51 救急医療分の増
		2. 医業外収益	176	197	21
		(1) 他会計負担金	64	93	30
		うち基準内繰入金	64	93	30 高度医療分の増
		うち基準外繰入金	0	0	0
		(2) 他会計補助金	101	86	△ 15
		一時借入金利息分	0	0	0
		その他	101	86	△ 15
		(3) 国(県)補助金	0	5	5 緊急雇用補助金等の増
		(4) その他	12	13	1
		経常収益 (A)	1,483	1,411	△ 71
	支 出	1. 医業費用 b	1,381	1,411	30
		(1) 職員給与費	817	764	△ 53 職員数減に伴う減
		(2) 材料費	197	179	△ 18 患者数減に伴う減
		(3) 経費	329	419	90
		うち退職手当組合負担金	75	156	81
		(4) 減価償却費	36	38	2
		(5) その他	2	11	9
		2. 医業外費用	42	37	△ 5
		(1) 支払利息	22	17	△ 5
		うち一時借入金利息	17	11	△ 7
		(2) その他	21	20	△ 0
		経常費用 (B)	1,424	1,448	24
		経常損益 (A)-(B) (C)	59	△ 37	△ 96
特別損益	1. 特別利益 (D)	特別利益	466	310	△ 156
		他会計繰入金	466	310	△ 156 一般会計繰入金の減(計画変更分)
		その他	0	0	0
	2. 特別損失 (E)	特別損失	0	3	2
		特別損益 (D)-(E) (F)	466	308	△ 158
	純損益 (C)+(F)		525	271	△ 254
	累積欠損金 (G)		3,142	2,995	△ 147
資本的収支 (四 条 収 支)	収 入	1. 企業債			0
		2. 他会計出資金	7	7	0
		3. 固定資産売却代金			0
		4. その他			0
		収 入 計 (a)	7	7	0
	支 出	1. 建設改良費			0
		2. 企業債償還金	133	135	2
		うち建設改良のための企業債分	12	12	0
		支 出 計 (b)	133	135	2
	差引不足額 (b)-(a)		125	127	2
	単年度資金収支額		436	192	△ 244
資金不足額 (H)		931	767	△ 164	経営健全化計画との比較 で、資金不足額は164百万 円の減少となり、資金不足 比率は8.1ポイント減少し ました。
累積欠損金比率 (G)/a×100		240.5	246.7	6.2	
資金不足比率 (H)/a×100		71.2	63.1	△ 8.1	
医業収支比率 a/b×100		94.6	86.1	△ 8.5	

※「各項目ごとに四捨五入しているため、合計と内訳が合わないことがあります。

※H25計画は「市立美唄病院経営健全化計画」の計画額を示しています。

4. 計画見直し後の各財政指標の見直し

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における各財政指標については、見直し後の財政推計に基づき、次のとおりとなります。

【実質赤字比率】

(単位：％)

	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26計画	H27計画
計画見直し後	1.40	△ 0.62	△ 3.43	△ 5.17	△ 1.59	△ 0.62	△ 2.36	0.00	△ 0.02
計画見直し前							0.00	0.00	△ 0.03
差							△ 2.36	0.00	0.01
財政再生基準	—	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
早期健全化基準	—	13.48	13.45	13.37	13.43	13.47	13.43	13.49	13.53

※実質赤字比率の△表示は実質収支が黒字であることを示します。

【連結実質赤字比率】

(単位：％)

	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26計画	H27計画
計画見直し後	24.15	12.82	9.75	8.14	9.84	7.74	4.83	4.25	△ 0.03
計画見直し前							7.92	4.02	△ 0.29
差							△ 3.09	0.23	0.26
財政再生基準	—	40.00	35.00	35.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
早期健全化基準	—	18.48	18.45	18.37	18.43	18.47	18.43	18.49	18.53

※連結実質赤字比率の△表示は連結実質収支が黒字であることを示します。

【実質公債費比率】

(単位：％)

	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26計画	H27計画
計画見直し後	23.1	22.1	22.6	22.3	23.0	22.0	20.9	18.8	17.5
計画見直し前							21.0	19.2	18.2
差							△ 0.1	△ 0.4	△ 0.7
財政再生基準	—	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
早期健全化基準	—	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0

【将来負担比率】

(単位：％)

	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26計画	H27計画
計画見直し後	296.8	287.2	271.1	229.4	227.7	213.4	193.5	199.2	181.4
計画見直し前							205.1	203.4	190.2
差							△ 11.6	△ 4.2	△ 8.8
早期健全化基準	—	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0

【資金不足比率（病院事業会計）】

(単位：％)

	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26見込	H27見込
計画見直し後	191.7	134.0	113.6	126.9	100.8	79.1	63.1	29.7	0.0
計画見直し前							61.2	27.9	△ 1.7
差							1.9	1.8	1.7
経営健全化基準	—	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0

※「計画見直し前」の数値は、美咲市財政健全化計画(平成25年度見直し版)病院事業会計の推計値

※資金不足比率の△表示は資金不足額がないことを示します。

【参考】各会計実質収支（資金剰余）額の推計

(単位：百万円)

	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26計画	H27計画
普通会計	△ 128	57	320	504	151	57	225	0	2
病院事業会計	△ 2,350	△ 1,493	△ 1,455	△ 1,503	△ 1,242	△ 959	△ 767	△ 389	1
水道事業会計	264	226	199	168	129	49	△ 37	0	0
その他の会計	4	32	27	38	0	135	121	0	0
計	△ 2,210	△ 1,178	△ 909	△ 793	△ 962	△ 718	△ 458	△ 389	3
実質赤字額（A）	128	△ 57	△ 320	△ 504	△ 151	△ 57	△ 225	0	△ 2
連結実質赤字額（B）	2,210	1,178	909	793	962	718	458	389	△ 3
標準財政規模等（C）	9,149	9,180	9,317	9,734	9,474	9,266	9,474	9,124	8,910

※実質赤字額（A）及び連結実質赤字額（B）の△表示は黒字を意味します。

※百万円単位で表示しているため、実質赤字比率と連結実質赤字比率の計算上、端数が合わないことがあります。

資 料 編

資料1 財政推計の考え方（普通会計）

共 通 事 項		・ H20～25については、決算額に置き換える。 ・ H26については、補正予算を加味した現計予算額を反映させる。 ・ 平成27年度については、びばい未来交響プランにおける第Ⅱ期事務事業インデックスの推計事業費を参考に推計。
歳 入	市 税	・ H27の各税は次のとおり計上。 ・ 市民税は、H26をベースに、個人均等割については人口推計を、個人所得割については生産年齢人口推計を考慮。 ・ 固定資産税（家屋分）は、H26予算を基準に評価替による減と新築分の増を考慮。 ・ 固定資産税（土地分）は、H26予算を基準に地価の下落を考慮。 ・ 固定資産税（償却資産）は、H26予算を基準に過去5年の平均伸び率を適用。 ・ 軽自動車税は、H26予算を基準とし推計。 ※固定資産税、軽自動車税のH28以降については、標準税率に戻し推計。 ・ 市町村たばこ税は、H26予算をベースに過去10年の平均伸び率を適用。 ・ 都市計画税は、H26当初予算をベースに固定資産税家屋分と土地分合計の伸び率を適用。 ・ その他については、H26当初予算額と同額。
	譲与税・交付金	・ 地方消費税交付金はH27は、H25決算見込×1.7%×推計人口費。 ・ その他については、H26当初予算額と同額。
	地 方 交 付 税	・ 普通交付税については、H26当初予算額を基準とし、事業費補正、公債費分の増減額等を反映し推計。 ・ 特別交付税については、H26当初予算額と同額。
	使用料・手数料	・ 道路占用料は、H23以降料金改定による減を考慮。 ・ その他についてはH26当初予算額と同額。
	国 庫 支 出 金	・ H27は、事務事業インデックスの特定財源を参考に算出。
	道 支 出 金	・ H27は、事務事業インデックスの特定財源を参考に算出。
	財 産 収 入	・ H26当初予算額と同額。
	寄 附 金	・ H26当初予算額と同額。
	繰 入 金	・ H26当初予算額と同額。
	繰 越 金	・ H26当初予算額と同額。
	諸 収 入	・ H26当初予算額の一般財源と同額になるよう積算。
	地 方 債	・ 地方債の発行額については、事務事業インデックス等の事業費及び特財を参考に算出。 - H27 第三セクター等改革推進債 12億6,900万円を計上。 ・ 臨時財政対策債・過疎対策事業債（ソフト分）について、H26当初予算額と同額。
歳 出	人 件 費	・ 新規採用については定員適正化計画【第2次】（H23～27）の考え方に準じて推計 ・ 共済費負担金負担率の上昇を考慮 ・ H27事務事業インデックス事業費を参考に算出。
	補 助 費 等	・ 水道会計、工業用水道会計については、繰入計画による。 ・ 病院会計に対する過疎対策事業債（過疎ソフト事業）を活用した繰出金は、H26当初予算額と同額の61百万円計上。 ・ 土地開発公社及び情報処理訓練校精算金として13億4,000万円を計上。 ・ その他は、事務事業インデックス事業費を参考に算出。
	繰 出 金	・ 下水道会計、介護保険会計については収支計画による。 ・ 国民健康保険会計、後期高齢者医療会計についてはH26当初予算額と同額。 ・ 病院会計については、計画額を繰り出す。
	投資・出資・貸付金	・ 投資及び出資金については、事務事業インデックス事業費による推計。
	そ の 他	・ 災害復旧費についてはH26年度予算額と同額 ・ 積立金については、事務事業インデックス等の事業費を基準に、過疎対策事業債（ソフト分）にかかる積立額を計上。

資料 2 財政健全化計画における具体的項目の実施状況

○:実施 ▲:一部実施 ⊖:実施時期変更

項目	計画上の内容	実施予定年度							
		20	21	22	23	24	25	26	27
「美瑛市自立推進計画」の推進によるもの									
①給料等の見直し									
特別職給与の見直し	市長△30% 副市長・教育長△20%		○	○	○	○	○	○	○
議員報酬等の見直し(※)	約△12% 常任委員会行政視察の凍結		○	○	○	▲	○	○	○
一般職給与の見直し	平均△14.6%		○	○	○	○	○	○	○
職員数の削減	早期退職20人(H22まで)	○	○	○					
職員福利厚生事業の見直し	公費負担の廃止		○						
②歳入の確保									
固定資産税の見直し	1.45% → 1.50%		○						
軽自動車税の見直し	超過税率適用:現在の1.2倍		○						
へき地保育所保育料の改定	H21～H23の3年間で段階的に約25%増		○	○	○				
市民会館使用料の改定	大ホール(50%程度)		○						
ピパオイの里プラザ使用料の改定	50%程度		○						
公営住宅駐車場使用料の改定	月額2,030円→2,540円		○						
幼稚園保育料の改定等	H21:減免の見直し H22:約15%改定		○	○					
体育施設使用料の改定	総合体育館 一般150→200円		○						
事業系ごみ処理手数料の改定	100円/10kg		○						
し尿くみ取り手数料の改定	55→70円/10ℓ		○						
学校開放事業の利用者負担導入	年額20,000円:週1回使用		○						
市税等収納対策の強化	滞納処分の執行強化等	○	○	○	○	○	○	○	○
財産収入の確保	未利用財産の処分、活用等	○	○	○	○	○	○	○	○
③公共施設の効率的運営									
地域生活館	廃止		○						
営農改善センター(H23末)	廃止(地域に無償貸与)					○			
開拓婦人ホーム(H23末)	廃止(地域に無償貸与)					○			
市営駐車場(中央駐車場)	廃止		○						
中央幼稚園(H21末)	廃止			○					
勤労青少年ホーム	廃止		○						
地域体育館(中村・東明)	廃止(東明:H20末 中村H21末)		○	○					
体育センター(H22末)	廃止				⊖	⊖			○
へき地保育所(H21末)	統廃合(中村みのり・茶志内双葉)			○					
小学校	統廃合(光珠内中央・峰延)		○						
幼稚園(H22末)	統廃合(三井美唄)				⊖	○			
郷土史料館	開館日数・時間の見直し等		○						
児童館	開館日数・時間の見直し等		○						
市民会館(H22)	開館日数・時間の見直し等			○					
温水プール	開館日数・時間の見直し等		○						
職員駐車場	管理経費について受益者負担導入		○						
④事務事業の見直し									
季節労働者就労対策事業	廃止		○						
奨学資金貸付事業	HCCを除く新規貸付分について廃止		○						
⑤補助金の見直し									
団体補助	廃止2件 減額6件		○						
事業補助	廃止5件 減額3件		○						
その他の財政健全化策									
庁舎の清掃、自転車駐車場の管理など業務の直営化			○						
業務委託の見直し			○						
その他事務事業の見直し等			○						
内部管理経費の縮減			○						
実施予定項目数 計		3	35	12	6	7	5	5	6

※「議員報酬等の見直し」のH24実施予定が「▲」であるのは、実施を凍結している市議会常任委員会行政視察を、H24については実施することとしたため

資料3 当初計画における財政推計（普通会計）

（単位：百万円）

		H19決算	H20見込	H21見込	H22見込	H23見込	H24見込	H25見込	H26見込	H27見込
歳入	市税	2,302	2,309	2,254	2,240	2,223	2,162	2,145	2,129	2,068
	譲与税・交付金	674	664	659	654	648	643	638	633	628
	地方交付税	6,781	6,950	6,881	6,951	6,647	6,611	6,659	6,622	6,491
	普通交付税	5,909	6,051	6,079	6,150	5,846	5,811	5,860	5,823	5,694
	特別交付税	872	899	802	801	800	800	799	798	798
	分担金・負担金	317	315	317	319	320	320	320	320	320
	使用料・手数料	395	404	421	423	423	423	422	422	422
	国庫支出金	1,699	1,678	1,580	1,563	1,563	1,554	1,537	1,546	1,546
	道支出金	707	607	684	684	684	684	684	684	684
	財産収入	14	160	12	12	12	12	12	12	12
	寄附金	36	40	40	40	40	40	40	40	40
	繰入金	80	268	38	39	13	13	13	13	13
	繰越金	33	1	0	0	0	0	0	0	0
	諸収入	2,415	1,942	1,905	1,905	1,905	1,905	1,905	1,905	1,905
	地方債	1,114	758	1,831	836	852	808	792	781	770
	歳入合計	16,568	16,097	16,621	15,667	15,331	15,176	15,169	15,108	14,899
歳出	人件費	2,726	2,836	2,504	2,592	2,333	2,304	2,315	2,203	2,162
	扶助費	2,494	2,630	2,630	2,630	2,630	2,630	2,630	2,630	2,630
	公債費	2,607	2,619	2,711	2,799	2,740	2,592	2,436	2,370	2,272
	物件費	1,810	1,758	1,694	1,695	1,716	1,706	1,685	1,688	1,709
	維持補修費	426	423	423	423	423	423	423	423	423
	補助費等	1,636	1,183	901	905	900	936	1,243	1,359	1,250
	繰出金	1,922	1,879	1,875	1,864	1,861	1,913	1,812	1,808	1,803
	投資・出資・貸付金	1,723	1,839	1,805	1,805	1,800	1,786	1,764	1,760	1,760
	普通建設事業費	1,275	857	1,896	893	867	827	806	814	800
	その他	77	72	51	51	51	51	51	51	51
	歳出合計	16,696	16,097	16,490	15,656	15,320	15,168	15,165	15,106	14,861
単年度収支		△ 128	0	131	11	11	8	5	1	38
累積収支		△ 128	△ 128	3	13	24	32	37	38	76

※項目ごとに四捨五入しているため、合計と内訳が合わないことがあります。

資料 4 財政健全化計画推進市民委員会による提言

今後の進行管理について（委員会提言まとめ）

各項目における検討結果を踏まえ、委員会提言を以下の通りとする。

【計画より好転した場合】

- ・ 毎年度実質収支黒字額の 1/2 については、地方財政法の規定に基づき財政調整基金に積み立てる。
- ・ 実質収支黒字額の残余については、以下の使途に充てるべき。
 - ① 利子負担軽減および実質公債費比率低減のため、利率の高い市債や債務負担行為を繰上償還する。
 - ② 財政健全化計画を早期に達成するため、市立美唄病院不良債務解消を目的に支援する 21 億円について、計画予定より前倒しして支出する。
- ・ 財政調整基金の残高はまだ十分な水準でないため、今後とも実質収支黒字を確保し、積み立てを継続する。

【計画より悪化した場合】

- ・ 一時的な財源不足に対しては、さらなる財政健全化の具体的項目の追加による市民サービスの低下を避けるため、財政調整基金の取り崩しや病院支援額の年度間調整によって財源対応することもやむを得ない。
- ・ 恒常的な財源不足が見込まれる場合については、新たな財政健全化の具体的項目を追加しなければならない可能性があるが、その都度慎重に検討すべき。

※「財政健全化計画の進行管理に関する報告書」より抜粋